

技術提案書等提出書

令和 年 月 日

発注者

奈良県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

印

次の工事について、技術提案書等を提出します。

なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○工事名・工事番号 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－工2号

○提出資料名

- ・ 企業の施工実績(工事成績評定点)(様式9)
- ・ 企業の施工実績(表彰)(様式10)
- ・ ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得(様式11)
- ・ 配置予定技術者の実績(同種工事の施工経験)(様式12)
- ・ 地域精通度(本店(主たる営業所)の所在地)(様式13)
- ・ 社会・地域貢献(災害協定の締結)(様式14)

自己申告評価点算出欄

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目		配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業の 施工 実績 等	企業の 施工 実績	過去5年間の 工事成績評定点の平均値 (過去5年間に該当工事の工事成績評定 点がない場合は、平均値を65点とし、配 点は0点とする。)	a.65点以上 (工事成績評定点の平均値 － 65)×0.1 Max2.5 b.60点以上65点未満 (工事成績評定点の平均値 － 65)×0.4 c.60点未満 －3		
		過去4年間の 表彰	1 0.8 0.6 0.4 0.2 0		
		ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1 0.5 0		
		過去15年間の 配置予定技術者の実績	2 1 0		
		地域精通度 (本店(主たる営業所)の所在地)	2.5 1.5 1 0		
		社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1 0		
	企業の施工実績等の合計(自己申告評価点)		10		

- 1、工事名・工事番号が適正でない、会社名が記載されていない、押印がない場合は、発注案件や提案作成者が特定できないため失格となりますので、十分確認のうえ提出してください。
- 2、提出期限までに提出されない場合は、失格となります。
- 3、提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となりますので、様式に添付している「技術提案書等提出書類チェックリスト」を活用する等、十分確認のうえ提出してください。該当（実績等）がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。
- 4、各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。
- 5、営業所（本店）の所在は、本工事の公告日時点での住所を記載してください。
- 6、各評価（審査）項目に対する評価（審査）内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- 7、「工事成績評定点の平均値」の「配点」は、小数第3位を切り捨てて、小数第2位までとしてください。
- 8、入札時に複数の配置予定技術者の氏名を提出する場合は、配置予定技術者（又は専任補助者）の評価に当たっては、提出された配置予定技術者（又は専任補助者）のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。
- 9、落札候補者に対して、技術提案書等を確認した結果、
「自己採点（入札参加者記入）」欄の点数（企業の施工実績等の合計（自己申告評価点）を含む。）に誤りがあった場合については、次のように取り扱います。
 - ①点数が過大評価されていた場合は、当該評価（審査）項目について適切な点数に修正の上、評価します。
 - ②点数が過小評価されていた場合は、当該評価（審査）項目について記載された点数により評価します。（点数の修正は行いません。）
 - ③点数が記載されていない場合（点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。）、
「配点」欄に設定のない点数を記載した場合は、当該判断基準における最低の点数に修正の上、評価するものとします。
- 10、各様式の【注意】については、印刷不要です。

企業の施工実績(工事成績評定点)

工事名・工事番号: 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－工2号

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

対象工事の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
過去5年間の 工事成績評定点の平均値 (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)	
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	

工事 1 対象	工事名・工事番号		工事成績評定点
	工 期(最終)		
工事 2 対象	工事名・工事番号		工事成績評定点
	工 期(最終)		
工事 3 対象	工事名・工事番号		工事成績評定点
	工 期(最終)		
工事 4 対象	工事名・工事番号		工事成績評定点
	工 期(最終)		
工事 5 対象	工事名・工事番号		工事成績評定点
	工 期(最終)		

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出（共同企業体を構成する場合は、本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出）してください。
- 2、県が通知した工事成績評定点を基に評価しますが、本様式は確認のため提出を求めるものです。入札参加者（入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体を構成するすべての者）が、合併・社名変更等を行っている場合は、当該合併等前のすべての商号又は名称が確認できる資料を添付してください。
- 3、対象工事が5件を超える場合は、適宜様式を追加してください。
- 4、工事成績評定点の欄に点数を記入してください。
資料として工事成績評定点通知書の写しを添付して下さい。
様式9は必ず記入して提出してください。

企業の施工実績(表彰)

工事名・工事番号： 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－工2号

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

表彰の有無		有 ・ 無 （いずれかを記入してください。）
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。		
表彰 1	表彰名	
	表彰者名	
	表彰年月日	
	工事名・工事番号	
	工期	
表彰 2	表彰名	
	表彰者名	
	表彰年月日	
	工事名・工事番号	
	工期	
表彰 3	表彰名	
	表彰者名	
	表彰年月日	
	工事名・工事番号	
	工期	
表彰 4	表彰名	
	表彰者名	
	表彰年月日	
	工事名・工事番号	
	工期	

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を構成する場合は、本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出)してください。
- 2、表彰の工事内容が的確に判断できる資料(表彰状の写し・コリンズ竣工登録(登録内容確認書(工事实績))の写し)を添付してください。なお、奈良県表彰の場合は、資料(表彰状の写し・コリンズ竣工登録(登録内容確認書(工事实績))の写し)の添付は必要ありませんが、様式10は必ず記入して提出してください。
- 3、同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加点するものとします。

ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得

工事名・工事番号： 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－エ2号

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

■ISO9000シリーズ

ISO9000シリーズ 認証取得の有無	有 ・ 無 （いずれかを記入してください。）
評価対象は、落札者決定基準の評価（審査）内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日

■ISO14000シリーズ

ISO14000シリーズ 認証取得の有無	有 ・ 無 （いずれかを記入してください。）
評価対象は、落札者決定基準の評価（審査）内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出（共同企業体を構成する場合は、
本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出）してください。
- 2、ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズ認証取得内容が的確に判断できる資料（認証の
取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所が認証対象部署であることが確認できる
会社組織図等）を添付してください。
様式11は必ず記入して提出してください。

配置予定技術者の実績(同種工事の施工経験)

工事名・工事番号: 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8-工2号

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名を記入してください。

配置予定技術者の 氏名・年齢	(フリガナ)	〇〇歳 (専任補助者を配置する場合は 必ず記入してください。)
	氏名 (必ず記入してください。共同企業体 の場合は、所属名も記入してくだ さい。)	
専任補助制度活用※	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
配置予定技術者に対する 専任補助者の氏名	(フリガナ)	氏 名 (入札時に専任補助者を提出した場合のみ記入してください。 共同企業体の場合は、所属名も記入してください。)
同種工事施工経験の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)	
<p>評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。</p>		
同 種 工 事 の 概 要	工事名・工事番号	〇〇〇〇〇〇工事 第〇-〇-〇号
	最終請負金額(税込み)	円
	発注機関	国土交通省〇〇・〇〇県・〇〇市町村
	工 期(最終)	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)・現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者) (いずれかを記入してください。)
	工事内容	

【注意】

※ 専任補助制度とは、配置予定技術者に同種工事の施工実績が無くとも、実績のある専任補助者を現場代理人として配置する場合、配置予定技術者が本工事の公告日時時点で満45歳以下であれば、専任補助者(実績ある現場代理人)を評価対象とすることが出来る制度です。この制度を活用する場合は、配置予定技術者の氏名及び年齢が満45歳以下であることが的確に確認できる資料(監理技術者資格者証、運転免許証等)の写しを添付してください。

- 1、本様式に記載する配置予定技術者(および専任補助者)は、入札時に提出する配置予定技術者と同じ者とし、変更することはできません。
(本様式に配置予定技術者の氏名が記載されていない場合又は本様式に記載された氏名と入札時に提出する配置予定技術者の氏名が異なる場合は失格とします。)
- 2、入札時に複数の配置予定技術者の氏名を提出する場合は、それぞれの配置予定技術者(又は配置予定技術者と専任補助者の組み合わせ)ごとに本様式を提出してください。
(複数の配置予定技術者の全員について本様式が提出されない場合は失格とします。
また、複数の配置予定技術者(又は専任補助者)を評価する場合は、最も低い評価となる者の評価点を採用します。)
- 3、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の代表者のみ本様式を提出してください。評価の対象となる配置予定技術者は、共同企業体の代表者における配置予定技術者に限ります。専任補助者を配置する場合は、共同企業体構成員のいずれかにおける現場代理人に限ります。なお、共同企業体としてこの工事の入札に参加し、代表者の配置予定技術者に加えて、代表者以外の構成員の配置予定技術者(専任補助者を除く。)を提出していた場合、代表者以外の構成員の配置予定技術者(専任補助者を除く。)については、評価の対象外とし、本様式の提出は必要ありません。

- 4、同種工事の実績が的確に確認できる資料「コリズ竣工登録(登録内容確認書(工事实績))の全て(登録内容確認書がない場合や登録内容確認書の記載内容で確認できない場合は、工事(事業)引渡書、契約書、金抜設計書、図面(表題欄に記載があるものに限る)、施工計画書、現場組織図、の写し等(いずれの資料も、変更している場合は最終のものに限る。)で、施工年度、事業名、路線河川名、工区名、工事番号など同一工事の関連資料であると確認できるもの)」を添付してください。
- 5、現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)としての実績を記載する場合は、上記4、の資料に加えて配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有しながら、現場代理人を務めたと判断できる必要最低限の資料(監理技術者資格者証、合格証明書、免許証、登録証等)の写しを添付してください。
ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限ります。
- 6、「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体(当該事実が奈良県で確認できるものに限る。)とする。
- 7、「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。
- 8、配置予定技術者の実績又は満45歳以下の配置予定技術者を配置した専任補助者(現場代理人)の実績において加点され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者(専任補助制度を活用しない場合)又は専任補助者(現場代理人)を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置して下さい。また、専任補助制度を活用して落札した後、配置技術者を途中交代する場合は、本工事の公告日時点で満45歳以下の配置技術者を配置するか、もしくは専任補助者(現場代理人)が配置技術者を兼務して下さい。
- 9、同種工事の施工経験については、1人の配置予定技術者(又は専任補助者)につき1工事に限ります。

地域精通度(本店(主たる営業所)の所在地)

工事名・工事番号: 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－工2号

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

■本店の所在地

本店の 所在地	(本店の住所を記入してください。)
	工事実施市町村内・工事実施市町村を管轄する土木事務所管内・奈良県内・該当なし (いずれかを記入してください。)

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合は、共同企業体の構成員すべてが評価の対象となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を構成する場合は、
本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出)してください。
- 2、落札者決定基準に記載の建設業許可を受けている本店の所在地に対して評価します。
- 3、本店とは、建設業法に基づく主たる営業所をいいます。
- 4、本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とする。

社会・地域貢献(災害協定の締結)

工事名・工事番号: 本庁舎議会棟トイレ改修工事・県第R8－工2号

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

災害協定の締結の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
災害協定名	
災害協定の相手方	国土交通省近畿地方整備局・奈良県〇〇〇

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合は、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を構成する場合は、
本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出)してください。
- 2、災害協定の締結が的確に判断できる資料(協定書の写し等)を添付してください。
入札参加者の所属する団体組織が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結
している場合は、当該団体組織が発行する証明書(入札参加者が、**本工事の公告日以降**
で当該団体組織に所属している旨の証明書等)も併せて添付してください。